

いちごドリルプリント

答え合わせ・解説

問1	答え 4 ニューヨーク	国際連合は、前身である国際連盟の反省を踏まえ、より実効性のある国際組織として発足しました。その中枢となる本部は、アメリカ合衆国最大の経済都市であるニューヨークに置かれています。アメリカの首都であるワシントンや、旧国際連盟の本部があったスイスのジュネーブ、ユネスコの本部があるフランスのパリなどと混同しないよう注意が必要です。
問2	答え 4 避難先でのシェルター（住居）の確保や食料・飲料水の配布、および帰還に向けた法的支援を行う。	UNHCRの主な役割は、難民の生命と権利を守ることです。具体的には、難民キャンプでの生活基盤（衣食住）の提供といった人道支援に加え、紛争終結後の安全な「帰還」の支援、あるいは母国に戻る事が困難な場合の「第三国定住」の調整など、長期的な解決に向けた活動も行っています。
問3	答え 2 国籍を問わず、飢餓や地雷、人権侵害などの脅威から人々の生存を守り、個人の尊厳を確保するために国際協力を行う考え方	従来の安全保障が国家間の軍事的な均衡や主権の維持を重視していたのに対し、人間の安全保障は「恐怖」や「欠乏」から個人を解放することを目指します。生命の尊厳をすべての人が享受できる環境を整えることが、持続可能な平和と安全の基盤になると考えられています。
問4	答え 4 人間の安全保障	従来の安全保障が「国家の防衛」を主眼に置いていたのに対し、冷戦終結後、貧困、環境破壊、紛争といった個人の生命や尊厳を脅かす多様な問題に対処する必要性が高まりました。この考え方は、国連開発計画（UNDP）などを通じて広まり、個々の人間を中心に据えた国際協力のあり方を示しています。
問5	答え 2 常任理事国の一つであるソ連が、反対を表明する権利を行使したため	国際連合への加盟には、安全保障理事会が総会に対して勧告を行う必要があります。この勧告が成立するためには、常任理事国すべてを含む理事国の賛成（現在は15か国中9か国以上）が必要となります。1952年の記録では、多くの国が賛成していたものの、常任理事国であるソ連が拒否権を行使したために、加盟の条件を満たすことができませんでした。この事例は、国際政治における拒否権の影響力の大きさを示す歴史的な出来事として知られています。
問6	答え 2 国際社会で武力行使などの侵略を行った国に対し、加盟国が共同で制裁を加えて平和を回復する仕組み。	国際連合は、安全保障理事会の決定に基づいてこの仕組みを運営しています。武力行使を行った国に対して、経済制裁などの非軍事的な手段や、必要に応じた軍事的な制裁を行うことで、侵略を阻止し平和を維持することを目指しています。紛争後の監視活動はPKO（平和維持活動）、個人の生存を重視する考え方は人間の安全保障と呼ばれ、これらと区別する必要があります。
問7	答え 2 加盟国間の経済的な格差を解消し、東南アジア経済共同体として一体となった発展を目指すこと。	結成当初は政治的な安定が主な目的でしたが、近年では「ASEAN経済共同体（AEC）」を発足させるなど、人・物・金の移動を自由化し、地域全体が協力して経済成長を加速させる仕組みを整えています。
問8	答え 2 栄養士	ベトナムでは国民の健康維持や食生活の改善が課題となっており、日本の産官学が連携して、ベトナムの政府や研究機関、大学に対して栄養学の知識や資格制度のノウハウを伝える支援が行われています。これにより、ベトナム国内で自立して栄養士を育成できる体制づくりが進められています。
問9	答え 2 緒方貞子	1991年から10年間にわたってUNHCRのトップを務めた緒方貞子は、クルド難民や旧ユーゴスラビア紛争の支援において、国家の枠組みを超えて「人間の安全保障」を重視する姿勢を貫きました。これは日本が国際社会で果たすべき役割を象徴する事例として、地理や公民の教科書でも頻繁に取り上げられます。
問10	答え 2 国際司法裁判所	国際司法裁判所は、国際連合の主要な常設裁判機関です。オランダのハーグに置かれ、国同士の領土問題や法的争いを解決するための勧告や判決を下します。安全保障理事会は平和維持や安全保障、総会は全加盟国による審議を行う場であり、役割が異なります。
問11	答え 3 テロや環境破壊、感染症など、一国では解決が困難で、個人の生命を直接脅かす問題が増大したため。	グローバル化の進展に伴い、一国の努力だけでは防ぎきれない国境を越える脅威（感染症、気候変動、紛争による難民問題など）が顕著になりました。これらに対し、軍事力による防衛だけでなく、国際社会が連携して一人ひとりの生命や尊厳を守り、恐怖や欠乏からの自由を実現することが必要となったため、この概念が重要視されるようになりました。
問12	答え 3 ソ連との国交が回復したことで、安全保障理事会の常任理事国であったソ連の反対がなくなり、加盟が実現した。	国際連合への加盟には、安全保障理事会の承認と総会の決議が必要です。当時、冷戦下で対立していたソ連は日本の加盟を拒否していましたが、1956年に日ソ共同宣言が署名され、両国の国交が回復したことで、ソ連が日本の加盟を支持する方針に転じました。これが日本の国際社会復帰を決定づける大きな背景となりました。
問13	答え 2 大国間の合意なしに重要な決定を下しても実効性が伴わないため、主要な国の意見を一致させ、協調を促す必要があるから。	国際連合の前身である国際連盟では、全会一致制がとられたために迅速な意思決定ができませんでした。その反省から国際連合では多数決制が導入されましたが、一方で軍事力や政治的影響力の大きい常任理事国の意見が対立したまま強行採決を行っても、現実的な問題解決が難しいという側面があります。そのため、大国間の協調を制度的に担保するために拒否権が設けられました。